

新年の話題：干支からみた2026年の行方

2025年12月22日

調査部 上席主任研究員 小泉 司

- 浜銀総合研究所では、毎年「新年の話題」という冊子を作成し、会員企業の皆様などにお届けしている。この冊子は、新年に予定されている話題やイベントなどをコンパクトにまとめたもので、年末年始の挨拶に役立つと、ご好評をいただいている。本稿では「新年の話題2026」で取り上げたテーマの1つである「干支からみた2026年の行方」を紹介する。
- 2026年の干支は「丙午（ひのえ・うま）」である。前回の1966年には、丙午の迷信により出生数が前年から大きく減少（182万人→136万人）し、合計特殊出生率は1.58%まで低下した（図表）。ただし、最近の出生動向は、経済・生活様式などに左右される傾向が強まっており、今回の丙午では「迷信」による出生率の下押しは限定的になるとみられる。
- もっとも、足元の合計特殊出生率は1.1%台まで低下しており、1966年を明確に下回る水準にある。また、1966年の出生数急減は一過性で、その後は反動で出生数が増加する様子もみられた。その一方で、足元の少子化には反転の兆しがみえず、むしろ、少子化が加速している。現在の日本経済においては、出生率が人口の維持に必要とされる出生率（2.07%程度）を大きく下回っており、構造的な少子化が深刻な問題になっている。
- 構造的な少子化に歯止めをかけるためには、子育て支援の拡充に加えて、若年層の所得安定や、仕事と家庭の両立を可能にする環境整備などが不可欠である。出産・子育てを個人の選択に委ねるだけでなく、社会全体で支える仕組みを作っていくことが求められているといえよう。
- 以下は「新年の話題2026」の冊子より抜粋した、「干支からみた2026年の行方」である。「丙午」の迷信が生まれた経緯を中心に取り上げるなど、新年の話題にふさわしい内容で構成している。ご一読いただければ幸いである。

干支からみた2026年の行方（「新年の話題2026」より抜粋）

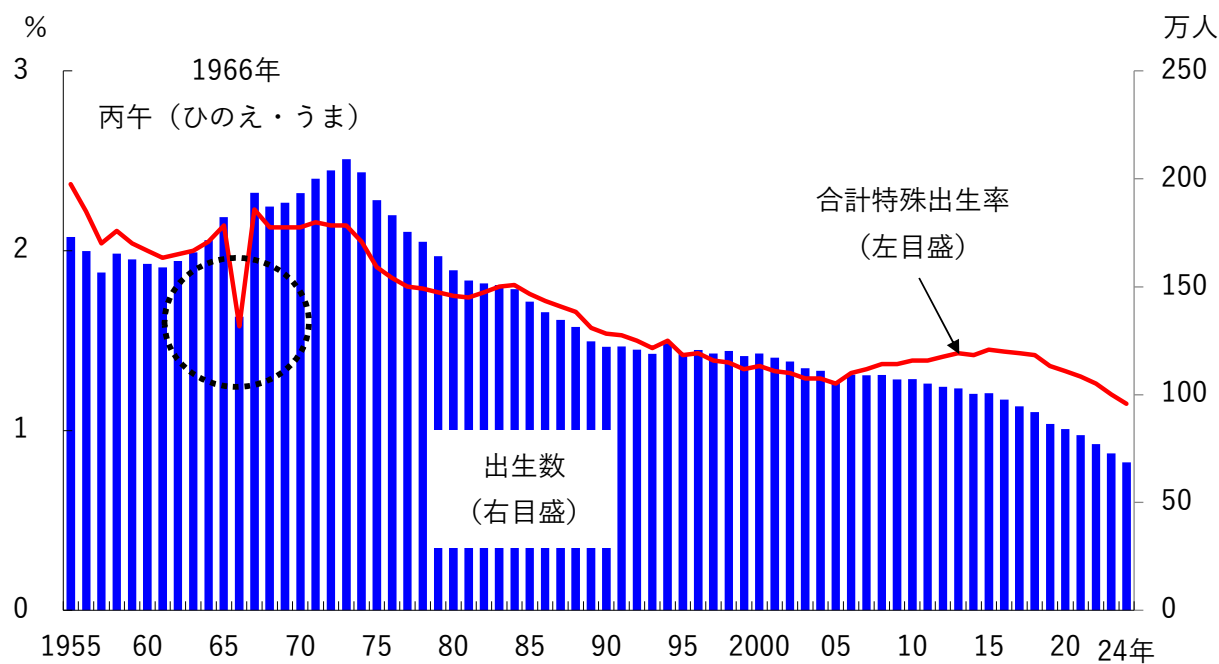
2026年の干支は「丙午（ひのえ・うま）」です。干支は10年周期の十干（じっかん）と12年周期の十二支を組み合わせた60年周期のもので、古来より情勢変化を考察する参考材料とされてきました。

十干の「丙」の成り立ちをみますと、「一」が陽気の発達を、「冂（けい）」が囲いを意味しますが、これに「入」という字がついて“陽気が囲いの中に入る”、つまり陰気が生ずる兆しがあることを示すとされます。一方、十二支の「午」の成り立ちは、上の2画は地表を、下の「十」は陰気が下から陽気を突き上げて出ようとする姿を表しているとされます。そこから“そむく”“さからう”という意味を含むとされています。

こうした解釈に基づくと、「丙午」は従来の支配勢力が発展のピークを迎える一方、反対勢力が内側から突き上げてくるという意味を含むことになります。この考え方が世の中に広まる際に、家庭内において、男性が女性に突き上げられるとの解釈から、丙午生まれの女性は気性が激しいという迷信が生まれました。そして、この迷信を背景に、丙午の年に女兒をもうけないよう、出産を抑える風潮が広まりました¹。

実際に、こうした考え方は前回の丙午（1966年）の出生動向にも影響を与え、同年の出生数は前年の182万人から136万人へと大きく減少しました。丙午の迷信には科学的な根拠はありませんが、こうした迷信にとらわれず、困難に立ち向かう勇気をもって、環境の変化に挑戦する年にしたいものです。

図表 合計特殊出生率と出生数



出所：厚生労働省「人口動態統計」

¹ 「丙午」の解釈は、安岡正篤『干支の活学』プレジデント社（1989年）、などを参考にした。
干支の解釈には諸説があり、一例を示した。

執筆者紹介



小泉 司（こいずみ つかさ）

浜銀総合研究所 調査部 上席主任研究員

日本経済を中心とするマクロ経済調査を担当

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。